

「2025年版」愛媛県内企業の貿易・投資等実態調査結果

日本貿易振興機構（ジェトロ）愛媛貿易情報センターと愛媛県産業貿易振興協会は、愛媛県内企業の国際取引の状況－貿易取引、海外進出・提携、外国人の雇用状況等－について実態を把握するため、例年アンケート方式による調査を実施しておりますが、今年度も2024年11月より調査を実施し、このほど結果の取りまとめが完了いたしましたので、調査結果について公表いたします。本調査は1995年より実施しておりますが、今回の調査概要および結果は以下のようになっています。

なお、従来同様、前回調査結果との比較を容易にするため、本稿中では、原則として前回調査計数を今回調査計数の後に（ ）書きしています。

※調査項目分析における表中の割合の数値は、単位未満を含むため、項目の合計が必ずしも100%にならない場合があります。

1. 調査の概要

アンケート調査結果

(1) 送付先数	643 社		(646 社)
(2) 回答数	597 社		(604 社)
(3) 回答率	92.8%		(93.5%)
(4) 有効回答数	587 社	(本書掲載企業)	(596 社)
(5) 有効回答率	91.3%		(92.3%)

実施期間

2024年11月～2024年12月 (2023年11月～2023年12月)

調査内容

- (1) 貿易取引の状況
輸出・輸入の品目・サービスグループと相手国・地域、取引の形態（直接・間接）
- (2) 海外進出の状況
進出先エリアおよび国・地域、進出形態
- (3) 海外企業との提携状況
提携先エリアおよび国・地域、提携形態
- (4) 外国人の雇用状況
雇用している外国人の雇用体系・国・地域、雇用企業の品目・サービスグループ

調査対象

調査対象は、愛媛県内に本社、支社、工場などを設置している企業であり、本社が愛媛県外にある対象先は、愛媛県内の事業所が行っている国際取引に限定しています。そのため、次ページからの表の数値には、愛媛県外の本社が所管する取引を含んでいません。

2. 調査項目別分析

(1) 貿易取引

表1 貿易を行っている企業 395社 (400社)

区 分	企 業 数			
輸 出	293	(295)	うち輸出のみ	134 (135)
輸 入	261	(265)	うち輸入のみ	102 (105)
輸出・輸入両方	159	(160)		

(注) 「輸出」、「輸入」の企業数には、輸出・輸入両方と答えた企業を含む。

表2 形態別輸出・輸入取引の状況

形 態	輸 出		輸 入	
	企 業 数	割 合 (%)	企 業 数	割 合 (%)
直 接	92 (100)	31.4 (33.9)	113 (116)	43.3 (43.8)
間 接	105 (100)	35.8 (33.9)	78 (79)	29.9 (29.8)
直・間併用	96 (95)	32.8 (32.2)	70 (70)	26.8 (26.4)
無回答	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
計	293 (295)	100.0 (100.0)	261 (265)	100.0 (100.0)

表3-1 エリア別 輸出取引状況

	エリア	企 業 数		割 合 (%)	
輸 出	アジア	262	(261)	46.0	(45.6)
	北米	124	(123)	21.8	(21.5)
	中南米	25	(23)	4.4	(4.0)
	オセアニア	45	(47)	7.9	(8.2)
	欧州	77	(76)	13.5	(13.3)
	ロシア・CIS	8	(14)	1.4	(2.4)
	中東	21	(22)	3.7	(3.9)
	アフリカ	7	(6)	1.2	(1.1)
	計 (延べ企業数)	569	(572)	100	(100.0)

(注) 本調査では、エリアとは地理によって区分された区域・地域（アジア、北米、欧州等）を指し、「国・地域」とは、国または経済地域（香港、台湾等）を指す。

表3-2 国・地域別 輸出取引状況

	国・地域	企業数		割合 (%)	
輸 出	台湾	136	(130)	10.8	(10.9)
	中国	126	(132)	10.0	(11.1)
	米国	115	(110)	9.1	(9.3)
	韓国	78	(69)	6.2	(5.8)
	シンガポール	74	(69)	5.9	(5.8)
	タイ	73	(67)	5.8	(5.6)
	香港	71	(62)	5.6	(5.2)
	その他	586	(551)	46.6	(46.3)
	計 (延べ企業数)	1,259	(1,190)	100.0	(100.0)

表3-3 エリア別 輸入取引状況

	エリア	企業数		割合 (%)	
輸 入	アジア	230	(232)	56.9	(57.0)
	北米	51	(51)	12.6	(12.5)
	中南米	20	(22)	5.0	(5.4)
	オセアニア	20	(21)	5.0	(5.2)
	欧州	65	(63)	16.1	(15.4)
	ロシア・CIS	5	(5)	1.2	(1.3)
	中東	9	(9)	2.2	(2.2)
	アフリカ	4	(4)	1.0	(1.0)
	計 (延べ企業数)	404	(407)	100.0	(100.0)

表3-4 国・地域別輸入取引状況

	国・地域	企業数		割合 (%)	
輸 入	中国	161	(165)	22.8	(23.7)
	韓国	65	(62)	9.2	(8.9)
	ベトナム	58	(52)	8.2	(7.5)
	台湾	54	(51)	7.6	(7.3)
	米国	42	(44)	5.9	(6.3)
	タイ	41	(40)	5.8	(5.7)
	インドネシア	36	(33)	5.1	(4.7)
	その他	250	(250)	35.4	(35.9)
	計 (延べ企業数)	707	(697)	100.0	(100.0)

表4 品目・サービスグループ別輸出・輸入取引企業数 (注) 一社、一業種で計上。

品目・サービスグループ別	輸出	割合 (%)	輸入	割合 (%)
農水産物・飲食料品	100 (99)	34.1 (33.6)	53 (52)	20.3 (19.7)
石材・陶磁器	7 (6)	2.4 (2.0)	5 (6)	1.9 (2.3)
繊維・繊維製品	29 (28)	9.9 (9.5)	26 (26)	10.0 (9.8)
製紙・紙製品	23 (25)	7.8 (8.5)	27 (27)	10.3 (10.2)
木材・木製品	6 (6)	2.0 (2.0)	11 (11)	4.2 (4.2)
化学製品	10 (11)	3.4 (3.7)	16 (17)	6.1 (6.4)
雑貨	17 (16)	5.8 (5.4)	17 (17)	6.5 (6.4)
機械・金属	48 (48)	16.4 (16.3)	50 (51)	19.2 (19.3)
電気・電子機器	10 (10)	3.4 (3.4)	9 (9)	3.4 (3.4)
輸送機器	7 (7)	2.4 (2.4)	6 (6)	2.3 (2.3)
その他品目	17 (19)	5.8 (6.5)	19 (20)	7.3 (7.6)
総合流通業	6 (6)	2.0 (2.0)	9 (9)	3.4 (3.4)
運輸・通信・観光	5 (5)	1.7 (1.7)	4 (4)	1.5 (1.6)
建設・土木	3 (3)	1.0 (1.0)	5 (5)	1.9 (1.7)
その他サービス業	5 (6)	1.7 (2.0)	4 (5)	1.5 (1.7)
取引企業数	293 (295)	100 (100.0)	261 (265)	100 (100.0)

(2) 海外進出 (海外投資)

表5 海外進出の形態

進出の形態	拠点数	割合 (%)
現地法人	210 (211)	80.5 (80.5)
支店	12 (12)	4.6 (4.6)
駐在員事務所	30 (34)	11.5 (13.0)
その他	9 (5)	3.4 (1.9)
計	261 (262)	100.0 (100.0)
進出企業数	103 (107)	

(注) 「拠点数」は都市単位でカウントする。2025年版は、同じ都市内に同じ進出形態の拠点が複数ある場合には、1とカウントする。

表6 海外進出のエリア別分布

エリア	拠 点 数		割 合 (%)	
アジア	205	(211)	78.5	(80.5)
北米	24	(21)	9.2	(8.0)
中南米	8	(8)	3.1	(3.0)
オセアニア	5	(5)	1.9	(1.9)
欧州	15	(12)	5.7	(4.6)
ロシア CIS	0	(1)	0.0	(0.4)
中東	2	(2)	0.8	(0.8)
アフリカ	1	(1)	0.4	(0.4)
不明	1	(1)	0.4	(0.4)
計	261	(262)	100.0	(100.0)

表7 海外進出の国・地域別分布

国・地域	拠 点 数		割 合 (%)	
中国	87	(92)	33.3	(35.1)
米国	23	(20)	8.8	(7.7)
インドネシア	20	(21)	7.7	(8.0)
ベトナム	19	(18)	7.3	(6.9)
タイ	16	(16)	6.1	(6.1)
台湾	12	(11)	4.6	(4.2)
韓国	11	(11)	4.2	(4.2)
シンガポール	10	(9)	3.8	(3.4)
香港	8	(9)	3.1	(3.4)
カボジア	6	(8)	2.3	(3.0)
その他	49	(47)	18.8	(18.0)
計	261	(262)	100.0	(100.0)

表8 品目・サービスグループ別海外進出企業数 (注) 一社、一業種で計上

品目・サービスグループ別	企業数		割合 (%)	
農水産物・飲食料品	12	(15)	11.7	(14.0)
石材・陶磁器	1	(1)	1.0	(0.9)
繊維・繊維製品	9	(9)	8.7	(8.4)
製紙・紙製品	14	(15)	13.6	(14.0)
木材・木製品	1	(1)	1.0	(0.9)
化学製品	5	(5)	4.9	(4.7)
雑貨	4	(4)	3.9	(3.8)
機械・金属	23	(23)	22.3	(21.5)
電気・電子機器	2	(2)	1.9	(1.8)
輸送機器	1	(1)	1.0	(0.9)
その他品目	12	(12)	11.7	(11.3)
総合流通業	3	(3)	2.9	(2.8)
運輸・通信・観光	6	(6)	5.8	(5.6)
建設・土木	3	(3)	2.9	(2.8)
その他サービス業	7	(7)	6.8	(6.6)
進出企業数	103	(107)	100.0	(100.0)

(3) 海外企業との提携

表9 海外提携形態別内訳

提携形態	件数		割合 (%)	
代理店契約	113	(112)	40.5	(40.7)
委託契約	69	(66)	24.7	(24.0)
技術提携	41	(41)	14.7	(15.0)
その他	56	(56)	20.1	(20.3)
計	279	(275)	100.0	(100.0)
提携企業数	113	(114)		

(注) 「件数」は都市単位でカウントする。2025年版は、同じ都市内に同じ提携形態が複数ある場合には、1とカウントする。

表10 海外提携エリア別分布

エリア	件数		割合 (%)	
アジア	204	(205)	73.1	(74.6)
北米	19	(19)	6.8	(6.9)
中南米	7	(7)	2.5	(2.5)
オセアニア	2	(2)	0.7	(0.7)
欧州	44	(40)	15.8	(14.6)
ロシア CIS	0	(0)	0.0	(0.0)
中東	3	(2)	1.1	(0.7)
アフリカ	0	(0)	0.0	(0.0)
不明	0	(0)	0.0	(0.0)
計	279	(275)	100.0	(100.0)

表11 海外提携国・地域別分布

国・地域	件数		割合 (%)	
中国	59	(62)	21.1	(22.6)
台湾	28	(28)	10.0	(10.2)
ベトナム	27	(27)	9.7	(9.8)
韓国	22	(21)	7.9	(7.6)
インドネシア	16	(17)	5.7	(6.2)
米国	16	(16)	5.7	(5.8)
タイ	13	(11)	4.7	(4.0)
ドイツ	11	(10)	3.9	(3.6)
その他	87	(83)	31.2	(30.2)
計	279	(275)	100.0	(100.0)

表12 品目・サービスグループ別海外提携企業数 (注) 一社、一業種で計上。

品目・サービスグループ別	企 業 数		割 合 (%)	
農水産物・飲食料品	15	(15)	13.3	(13.2)
石材・陶磁器	2	(3)	1.8	(2.6)
繊維・繊維製品	12	(12)	10.6	(10.5)
製紙・紙製品	7	(8)	6.2	(7.0)
木材・木製品	3	(3)	2.7	(2.6)
化学製品	4	(3)	3.5	(2.6)
雑貨	8	(9)	7.1	(8.0)
機械・金属	22	(22)	19.5	(19.3)
電気・電子機器	5	(5)	4.4	(4.4)
輸送機器	4	(4)	3.5	(3.5)
その他品目	6	(6)	5.3	(5.3)
総合流通業	3	(3)	2.7	(2.6)
運輸・通信・観光	4	(4)	3.5	(3.5)
建設・土木	3	(3)	2.7	(2.6)
その他サービス業	15	(14)	13.3	(12.3)
提携企業数	113	(114)	100.0	(100.0)

(4) 外国人の雇用状況

表13 外国人の雇用について

外国人の雇用	企 業 数		割 合 (%)	
雇用している	193	(187)	32.9	(31.4)
雇用していないが 関心がある	105	(119)	17.9	(19.9)
雇用していないし、 関心もない	273	(274)	46.5	(46.0)
本社所管で雇用している	16	(16)	2.7	(2.7)
計	587	(596)	100.0	(100.0)

表14 品目・サービスグループ別雇用企業数

品目・サービスグループ別	企業数		割合 (%)	
農水産物・飲食料品	56	(53)	29.0	(28.3)
石材・陶磁器	1	(1)	0.5	(0.5)
繊維・繊維製品	17	(19)	8.8	(10.2)
製紙・紙製品	13	(11)	6.7	(5.9)
木材・木製品	3	(3)	1.6	(1.6)
化学製品	2	(2)	1.0	(1.1)
雑貨	9	(9)	4.7	(4.8)
機械・金属	31	(30)	16.1	(16.0)
電気・電子機器	9	(8)	4.7	(4.3)
輸送機器	9	(9)	4.7	(4.8)
その他品目	13	(13)	6.7	(7.0)
総合流通業	2	(2)	1.0	(1.1)
運輸・通信・観光	9	(9)	4.7	(4.8)
建設・土木	4	(4)	2.1	(2.1)
その他サービス業	15	(14)	7.8	(7.5)
雇用企業数	193	(187)	100.0	(100.0)

表15 雇用外国人の国・地域別企業数 (延べ企業数)

国・地域	企業数		割合 (%)	
ベトナム	92	(87)	26.6	(27.4)
中国	74	(76)	21.4	(24.0)
インドネシア	32	(24)	9.2	(7.6)
フィリピン	23	(20)	6.6	(6.3)
ネパール	18	(13)	5.2	(4.1)
韓国	17	(16)	4.9	(5.0)
カンボジア	12	(11)	3.5	(3.5)
ミャンマー	11	(7)	3.2	(2.2)
タイ	11	(9)	3.2	(2.9)
スリランカ	6	(6)	1.7	(1.9)
台湾	5	(6)	1.4	(1.9)
マレーシア	4	(4)	1.2	(1.3)
インド	4	(3)	1.2	(0.9)
米国	4	(3)	1.2	(0.9)
その他	33	(32)	9.5	(10.1)
計	346	(317)	100.0	(100.0)

表 1 6 在留資格別雇用企業数について(延べ企業数)

在留資格	企 業 数		割 合 (%)	
高度外国人材	86	(90)	30.9	(34.4)
特定技能	54	(45)	19.4	(17.2)
技能実習	104	(98)	37.4	(37.4)
その他外国人材	34	(29)	12.2	(11.0)
計	278	(262)	100.0	(100.0)

(注) ジェトロでは、外国人労働者の中でも以下3つを同時に満たす人々を「高度外国人材」と呼んでいる。

1. 在留資格「高度専門職」と「専門的・技術的分野」に該当するもののうち、原則、「研究」、「技術・人文知識・国際業務」、「経営・管理」、「法律・会計業務」に該当するもの
2. 採用された場合、企業において、研究者やエンジニア等の専門職、海外進出等を担当する営業職、法務・会計等の専門職、経営に関わる役員や管理職等に従事するもの
3. 日本国内または海外の大学・大学院卒業同等程度の最終学歴を有している

エリア別、国・地域別輸出取引状況では、中国が減少したものの、台湾、米国、韓国、シンガポールが増加しています。地域別比では、アジアは横ばいでしたが、依然として全体の半分弱を占めており、県内企業にとっての主要輸出先という位置づけには変わりありません。北米、中南米、欧州は微増、オセアニア、ロシア・CISは減少しました。輸出を行っている延べ企業数が増加しており海外輸出先の多角化がうかがえます。輸入取引状況では、韓国、ベトナム、台湾、インドネシアが増加し、中国および米国は減少しています。国別輸入先順位には変動はありませんでした。輸入取引全体としての、アジア、欧州、北米の順列に変わりはありません。

海外進出については、進出企業数に大きな変化は見られませんでした。中国における拠点数が5か所減少したことでアジア全体でも6箇所減少しました。また、海外企業との提携については、アジア地域で、台湾、ベトナム、韓国、インドネシア、タイが増加しないし横ばいとなっていますが、中国との提携は減少しております。

外国人の雇用状況では、農水産物・飲食料品、製紙・紙製品における外国人の雇用が増加しており、ベトナムから雇用する企業数が最多です。全体的に特定技能資格者や技能実習での採用が増加しており、高度外国人材での採用は減少しています。

今回の調査実施にあたりご協力頂きました関係各位に対して心より感謝申し上げます。

以上